【様式１】

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

令和７年　　月　　日

広 島 県 人 事 委 員 会 事 務 局 長　　様

　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

（担　当　者　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（ＦＡＸ番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（メールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

令和７年10月17日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の４の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　業務名：令和８年度広島県職員採用案内デザイン及び版下作成業務

２　添付書類（　有　・　無　）

　添付書類有の場合，書類名を記入

|  |
| --- |
|  |

【様式２】

仕様書等に対する質問書

令和７年　　月　　日

広 島 県 人 事 委 員 会 事 務 局 長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者名 | |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

　　業務名：令和８年度広島県職員採用案内デザイン及び版下作成業務

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 資料名称 | 該当頁 | 該当項目 |
|  |  |  |  |
| 質　問　内　容 | | | |
|  | | | |

【留意事項】

〇電子メールで令和７年10月29日（水）午後５時までに到着するよう送信すること

（メールアドレスの宛先：koumuin@pref.hiroshima.lg.jp）

〇メールの件名は、「令和８年度広島県職員採用案内デザイン及び版下作成業務についての質問」とすること

〇質問項目が複数ある場合は、本様式を適宜複写して利用すること

〇グループで提案する場合は、代表法人が質問を取りまとめ、提出すること。

【様式３】

取 り 下 げ 願 い 書

令和７年　月　　日

広 島 県 人 事 委 員 会 事 務 局 長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

商号又は名称

　　代表者職氏名

（担　当　者　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（ＦＡＸ番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　（メールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

令和７年10月　日付けで公告のあった「令和８年度広島県職員採用案内デザイン及び版下作成業務」の公募型プロポーザルへの参加を表明の上、関係書類を添えて参加資格確認申請書及び提案書を提出しましたが、都合により取り下げいたします。

※グループで提案する場合は代表法人が提出すること。

【様式４】

法人概要説明書

令和７年　月　　日

広 島 県 人 事 委 員 会 事 務 局 長　　様

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 参加の区分 | 単　独　　・　　グループ（名称　　　 ） | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 所在地 | 本　　社 | | 〒  電話番号 | |
| 広島県内  支社等  (広島県内に本社がある者は除く） | | 〒  電話番号 | |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日  （広島県内支社等の設立年月日　　　　　年　　　月　　　日） | | | |
| 資本金 |  | | | |
| 従業員数 | 人  （広島県内支社等の従業員数　　　　　　　　　　人） | | | |
| ホームページ | https:// | | | |
| 事業内容 |  | | | |
| 連絡先 | 電話番号 | | |  |
| ＦＡＸ番号 | | |  |
| メールアドレス | | |  |
| 担  当  者 | 所　属 | |  |
| 氏　名 | |  |

※　企業・団体のパンフレット（法人概要）等を添付すること。

※　記入欄が不足する場合は、別紙に記入の上、添付すること。

※　グループで提案する場合は、すべての構成員について提出すること。

※　県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等において何らかの

　　資格を認定されている場合を除き、広島県の納税証明書及び消費税及び地方消費税（国税）の納税

証明書（発行日が申請日から３か月以内のもの）を添付すること。

【様式５】

電子データの保存等に関する申出書

　　　　年　　　　月　　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名又は法人名等）

　今回の入札等の結果により、広島県人事委員会事務局長から委託された場合の業務に関して、電子データの保存等については次のとおり取り扱う予定であることを申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| １　電子データの保存に使用する媒体等の名称 |  |
| ２　電子データを記憶する記録媒体等の物理的な所在地 | □　日本国内のみ  □　日本国外（全部又は一部）  　　（国名：　　　　　　　　　　） |
| ３　クラウドサービス等のオンラインストレージの利用の有無 | □　有  □　無 |
| ４　再委託等の有無  ※　今回委託予定の業務に関して電子データの全部又は一部の取扱いを第三者に委託する予定がある場合は「有」としてください（二以上の段階にわたる委託をする場合及び子会社に委託をする場合を含みます。子会社は、会社法（平成17年法律第86号）第２条第１項第３号に規定する子会社をいいます。）。 | □　有  □　無 |

　【注記事項】

１　この申出の内容は、入札等の結果に影響しませんが、電子データの保存状況により、安全管理措置上の問題が生じる場合には、電子データの保存方法について変更を求める場合があります。

２　再委託等を行う場合には、あらかじめ発注者の書面による承諾を得る必要があります。

３　入札等の結果に基づき契約の相手方となった場合、契約時に別途「電子データの保存等に関する届出書」により、オンラインストレージの利用先等の具体的な名称を届け出る必要があります（再委託先等がある場合には、再委託先等についても個別に届出書の提出が必要となります。）。